

談合業者に対し地方自治体自身が損害賠償を請求した例

03年8月～04年8月 朝日新聞記事検索（寝具談合を除く）

No.

1	03. 8. 22	仙台市	が10社に対し、計1000万円	請求	(林野測量業務談合)
2	9. 4	山形県	が49社との間で、計5億2000万円の	和解	(農業土木工事談合 ・住民訴訟先行)
3	9. 9	東京都	が4社に対し、計4000万円	請求	(水道メーター談合)
4	11. 8	北九州市	が27社に対し、	提訴 見込	(下水道設備工事談合)
5	11. 22	京都市	が9社との間で計4億900万円の	和解	(舗装工事談合)
6	12. 16	青森県	が9社に対し、計3000万円	請求	(林野測量業務談合)
7	04. 1. 16	群馬県	45社に対し、計2億3700万円	請求	(土木工事談合 ・住民訴訟が先行)
8	1. 20	沼田市	も同じく計1億6500万円を	請求	
9	2. 25	広島市	が26社に対し計13億円を請求して	提訴	(水道管工事談合)
10	4. 1	高槻市	が16社との間で計9500万円の裁判上	和解	(水道管工事談合)
11	4. 29	倉敷市	が9社に対し、計2678万円の	請求	(下水道工事談合 ・住民訴訟先行)
12	7. 15	名古屋市	が89社に対し、計21億円	請求	(建築工事談合)
13	7. 21	町田市	が52社に対し、計11億5000万円を請求して	提訴	(土木工事談合)
14	7. 26	群馬県・沼田市	の請求につき、オンブズマンを交えた5億700万円の	三者 和解	(土木工事談合)
15	8. 5	横浜市	が4社に対し、計2億2000万円を請求して	提訴	(水道メーター談合)
16	8. 7	長崎県	が25社から、計6億3000万円を	回収	(港湾工事談合)
17	8. 21	三重県	が17社に対し、計14億円を請求して	提訴	(測量・設計業務談合)